

6 財政収支の見通し

財政収支（平成18年8月試算）

<一般会計ベース>

（単位：億円）

区分		H17年度	H18年度	平成19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
(A)	歳出							
	義務的経費	12,833	12,770	13,100	12,950	12,750	12,650	12,500
	人件費	8,920	9,085	9,500	9,450	9,250	9,050	8,850
	退職手当	664	762	1,200	1,250	1,250	1,150	1,150
	退職手当以外	8,256	8,323	8,300	8,200	8,000	7,900	7,700
	扶助費	436	418	450	450	450	450	450
	公債費	3,477	3,267	3,150	3,050	3,050	3,150	3,200
	税関連歳出	4,249	4,455	4,600	4,550	4,550	4,600	4,650
	投資的経費	2,950	2,899	3,100	2,850	2,900	2,650	2,650
	国庫補助 単独	2,325 625	2,108 791	2,100 1,000	2,100 750	2,150 750	2,050 600	2,050 600
一般施策経費	9,057	10,946	11,000	11,000	11,050	11,150	11,050	
歳出合計	29,089	31,070	31,800	31,350	31,250	31,050	30,850	
(B)	歳入							
	府税	11,952	12,535	14,100	14,200	14,400	14,550	14,750
	交付税・臨時財政対策債等	4,300	3,308	3,150	3,100	3,050	2,900	2,800
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,401	3,873	2,250	2,300	2,300	2,300	2,350
	特定財源	9,833	10,538	10,950	10,700	10,700	10,650	10,500
	国庫支出金	2,928	2,458	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
	府債（通常債）	1,066	1,127	1,350	1,150	1,200	1,150	1,000
貸付金償還金等	5,794	6,753	6,750	6,700	6,650	6,650	6,650	
府債（行革推進債等）	45	200	400	400	400	400	400	
歳入合計	28,486	30,254	30,450	30,300	30,450	30,400	30,400	
(C)	単年度財源不足額（B） - （A）	603	816	1,350	1,050	800	650	450
(D)	現計画（案）によるH19年度以降の取組効果	-	-	183	177	232	275	328
(E)	単年度収支（C） + （D）	603	816	1,167	873	568	375	122
(F)	今回の追加取組目標	-	-	140	280	340	395	410
	単年度収支（E） + （F）	603	816	1,027	593	228	20	288

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
減債基金からの借入れ	640	816	1,027	593	228	0	0
減債基金借入後単年度収支	37	0	0	0	0	20	288
減債基金借入後の累積収支	197	197	197	197	197	197	197

(参考)

府債残高(臨財債等を除く全会計ベース)	50,250	50,000	50,150	50,500	50,900	50,850	50,750
減債基金借入額累計	4,092	4,908	5,935	6,528	6,756	6,736	6,448

<今回の追加取組がない場合>

減債基金借入額累計	4,092	4,908	6,075	6,948	7,516	7,891	8,013
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

H17年度は決算額。

「(参考)減債基金借入額累計」は、H22、23年度の単年度収支(E)+(F)の黒字を全額減債基金借入れの返済に充当した場合の数値。
(D)の「現計画(案)によるH19年度以降の取組効果」は、現計画(案)の取組みのうちH19年度以降に見込まれるもの。

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
施策の再構築	13	6	1	4	9
施策・建設事業の重点化	7	14	19	24	29
再生重点枠	20	20	20	20	20
組織等の再構築	56	88	138	181	229
組織・定数、勤務条件の見直し	51	88	138	181	204
出資法人の見直し(公の施設含む)	5	0	0	0	25
歳入の確保	140	95	95	90	90
合 計	183	177	232	275	328

財政収支（H18年8月試算）の前提

《歳出》

人件費・・・職員数、給与単価等はH18年度ベースで試算した。（H19年度以降、給与構造改革の影響は見込んでいない。）

公債費・・・各年度の府債発行額から推計した。（発行金利：H18年度2%、H19年度2.5%、H20年度以降3.5%）

税関連歳出・・・府税収入見込額から推計した。

その他・・・財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、個別に積上げを行った。

《歳入》

府税・・・現行制度をベースに、H18、19年度は調定実績等を踏まえた見込額を計上、H20年度以降は年1.3%の伸び（現計画案と同率）を見込んだ。

交付税等・・・府税収入の伸び及び「骨太の方針2006」()の影響を踏まえ推計した。

一般歳入・・・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則としてH19年度以降はH18年度と同額とした。

特定財源・・・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

()「経済財政運営と構造改革に関する基本方針
（骨太の方針2006）」(H18.7.7閣議決定)

H18年2月試算とH18年8月試算の財政収支変動

今回の追加取組前の単年度収支（H18年2月試算）

単位：億円

H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
1,133	1,217	873	468	275	28

現計画による取組効果は反映済

H18年8月試算

単位：億円

H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
816	1,167	873	568	375	122

2月試算から8月試算への収支変動要因（H22年度時点）

- ・府債発行金利設定変更による公債費の増
（H19年度以降、0.5%引き上げ） 100億円
- ・税収見込みの増（交付税相殺後） +50億円
- ・行革推進債等の発行抑制 50億円



H22年度で100億円収支悪化

財政収支の前提条件が変動した場合の対応

財政収支（H18年8月試算）は、一定の前提条件を置いて試算したが、社会経済情勢の変化等により、実際の推移は前提条件どおりになるとは限らない。今後前提条件が変動し収支が悪化した場合には、その時点での景気動向や地方財政措置が講じられることを踏まえつつ、一層の歳出の見直しや財源の確保等を行うなど、機動的な対応を図る。

財政収支に影響を与える主な前提条件が変動した場合の、収支見通し上の概ねの影響

1 府税の伸び

H18年8月試算では1.3%と、「骨太の方針2006」における経済成長率よりも低く見込んでいるが、H19年度以降さらに1%伸びた場合には、次のような影響が見込まれる。

（H19年度以降、さらに1%伸びた場合）

単位：億円

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
府税（実質）A	+110	+220	+330	+440	+550
交付税 B	80	160	240	320	400
影響額 A+B	+30	+60	+90	+120	+150

（注）B欄は、交付税の基準財政収入額が、府税（実質収入）の増収額の75%相当減るものとした場合の概算値

2 府債の金利

H18年8月試算では、最近の金利情勢等を踏まえ、金利を設定しているが、想定を上回る金利上昇が発生した場合には、次のような影響が見込まれる。

（H19年度以降、金利が1%上昇した場合）

単位：億円

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
影響額	20	70	120	170	220

3 給与改定

H18年8月試算では、H19年度以降の給与改定財源は見込んでいないが、給与改定が行われる場合には、次のような影響が見込まれる。

（H19年度以降、毎年0.1%の給与改定が行われた場合）

単位：億円

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
影響額	8	16	24	32	40